



平成 18 年 3 月 13 日

各 位

会 社 名 日本証券金融株式会社  
代表者名 取締役社長 増 淵 稔  
(コード番号 8511 東証第1部)  
問合せ先 取締役総務部長 小野田 明  
(TEL. 03-3666-3184)

### 中期経営計画の策定について

当社は、平成 17 年 11 月 14 日付の平成 18 年 3 月期中間決算短信に記載しましたとおり、中長期的な企業価値を向上させる観点から、経営目標、営業戦略等を盛り込んだ中期経営計画について、今年度の公表に向けて作業をすすめてまいりました。

このたび、別紙のとおり平成 18 年度から 20 年度までの 3 年間を対象とした中期経営計画を策定いたしましたので、お知らせいたします。

以 上

**【本件に関するお問い合わせ先】**

日本証券金融株式会社

総務部総務課 TEL : 03-3666-3184

平成18年3月13日  
日本証券金融株式会社

## 中期経営計画（平成18年度～20年度）

### 1. 経営方針

#### (1) 基本認識

わが国が本格的な少子高齢化社会を迎える中で、国民は自らの責任による自立的な資産運用を求められている。

政府は「貯蓄から投資へ」の移行を課題として様々な施策を実施している。企業も株主への利益還元策の強化や情報公開の充実に努め、株式への投資魅力を高めようとしている。こうした流れに情報技術革新の進展も加わり、個人投資家の市場参加も拡大してきている。

当社は証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することを使命としており、以下の経営の基本方針の下、時代の気運に呼応し、社会の要請に応じていく。

#### (2) 経営の基本方針

- ①社会的責任と公共的使命を強く認識しつつ、証券市場の発展に繋がるさまざまなニーズを把握し積極的に応えていく。
- ②貸借取引業務において、制度、運用両面での改善を推進して取引残高の伸長を図るとともに、貸借取引以外の業務の拡充に努め、当社の収益基盤を一層堅固なものとする。
- ③企業統治および経営リスクの管理を徹底し、株主およびお取引先の皆様から揺るぎない信頼を得ていく。

### 2. 経営目標

中期経営計画の最終年度である平成20年度までに経常利益120億円の達成を経営目標とする。

(単体ベース)	平成17年度予想	平成20年度目標
経常利益	86億円	120億円

(注) 1. 平成17年度予想は18年1月30日現在。

2. 平成20年度目標の主な前提条件（年度平均）

貸借取引融資残高…1.6兆円

短期金利…現状から0.5%程度上昇

### 3. 戦略

- ①貸借取引の競争力強化
- ②日証金ネットの活用による有価証券担保貸付・有価証券貸付の拡充
- ③一般信用取引向け貸付およびインターネット利用の個人顧客向け貸付の推進
- ④資金調達力の強化、組織・業務運営の効率化による廉価良質なサービスの提供
- ⑤決済制度改革への積極的対応
- ⑥内部統制、リスク管理に万全を期すとともに、コンプライアンスを徹底
- ⑦グループ会社間のシナジー効果発揮および各社の経営自由度向上のための資本関係見直し

以 上

本中期経営計画には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。